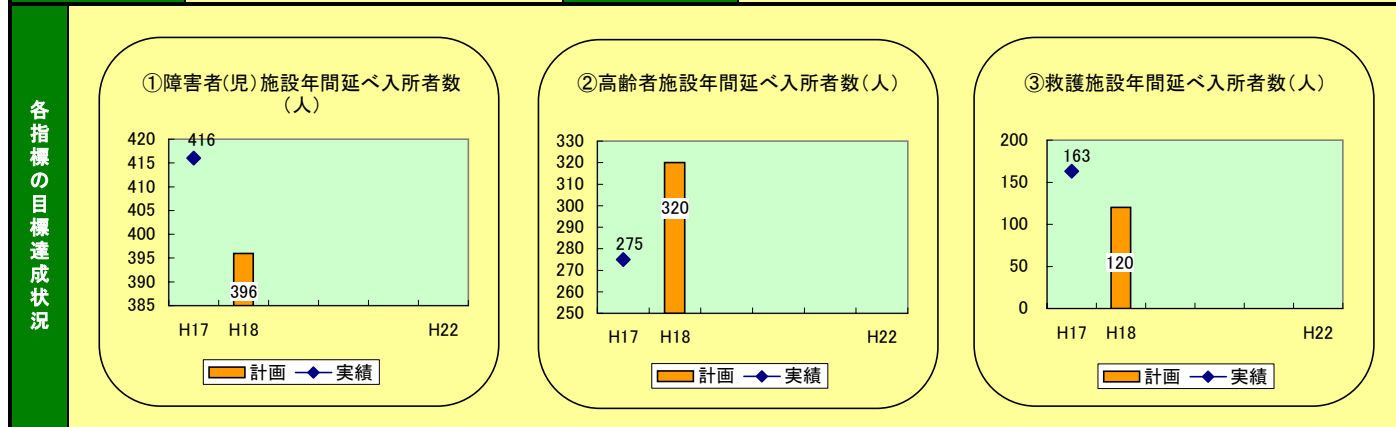


平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1303	施策名	阪神福祉事業団運営支援
-------	------	-----	-------------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点		項 目					
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現		きめ細かな地域福祉の推進					
評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	地域福祉課	事業費合計 (百万円)	H17(決算) —	H18(予算) 45.4		
目指すべき目標・状態	阪神6市1町の福祉関係負担軽減、あらゆるライフステージにおいて障害特性や個人の状況に応じたサービスを提供すること、生活環境の改善・向上を図り、地域の拠点施設として総合的、専門的機能の充実を目指す。							
施策を取り巻く環境	介護保険法の改正による居住費・食費の保険給付対象外措置、障害者自立支援法の成立により、身近な市町村でのサービス実施や障害者が居住する地域で生活するための方策の検討、三位一体改革による官から民への流れの中、公立施設の指定管理者制度による運営移行も進められているため、入所施設を中心とした事業団を取り巻く環境は厳しい。							
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)		算式等	現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)
					計画値	実績値	計画値	
	①	障害者(児)施設年間延べ入所者数(人)	↑	ななくさ学園(5) ななくさ育成園(15) ななくさ新生園(6) ななくさ清光園(7) 定員総数33人×12月＝396人に対する年間延べ入所者数	416	396	—	—
	②	高齢者施設年間延べ入所者数(人)	↑	ななくさ白寿荘(26) 定員×12月＝312人に対する年間延べ入所者数	275	320	—	—
	③	救護施設年間延べ入所者数(人)	↑	ななくさ厚生院(10) 定員×12月＝120人に対する年間延べ入所者数	163	120	—	—
評価結果	19年度から実施します。		評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。				



実施している事務事業と評価結果					
No.	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	阪神福祉事業団建設整備分担金事務 指標なし	—	—	—	B
②	阪神福祉事業団運営負担金事務 指標なし	—	—	—	A
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130301		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。						
事務事業名	阪神福祉事業団建設整備分担金事務		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課					
事業内容	阪神6市1町の福祉関係負担軽減、あらゆるライフステージにおいて障害特性や個人の状況に応じたサービスを提供すること、生活環境の改善・向上を図り、地域の拠点施設として総合的・専門的機能の充実を目指す。			事業開始(予定)年度	B				
				—					
				事業終了(予定)年度					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	阪神福祉事業団運営支援						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。								
	行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	同上			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 (事項) 阪神福祉事業団負担金				
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)					
	事業費	—	財源内訳		事業費	9,290千円	財源内訳		
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—	
			市 債	—			市 債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—	
			一般財源(市税等)	—			一般財源(市税等)	9,290千円	
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
	経費合計	857千円		経費合計	10,147千円				
活動指標	指標名(単位)	指標なし			計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	—				区分	計画値	—	—
						実績値	—		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130302		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。						
事務事業名	阪神福祉事業団運営負担金事務		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課					
事業内容	阪神6市1町の負担軽減、あらゆるライフステージにおいて障害特性や個人の状況に応じたサービスを提供すること、生活環境の改善・向上を図り、地域の拠点施設として総合的・専門的機能の充実を目指す。		事業開始(予定)年度						
			—						
			事業終了(予定)年度						
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	阪神福祉事業団運営支援						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	同上		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 (事項) 阪神福祉事業団負担金				
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)					
	事業費	—	財源内訳		事業費	36,127千円	財源内訳		
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—	
			市 債	—			市 債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—	
			一般財源(市税等)	—			一般財源(市税等)	36,127千円	
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	857千円		経費合計	36,984千円					
活動指標	指標名(単位)	指標なし			計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	—				区分	計画値	—	—
						実績値	—	—	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。